



連協道路ニュース

発行 横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会 事務局
Tel 045-893-4877 <http://renkyoueditor.web.fc2.com/>
Mail: renkyoueditor@mail.goo.ne.jp

第 261 号

(創刊 1988.12.14)

2011.06.05

23 年度のご挨拶

平成 23 年 6 月 1 日



今年度も引き続き会長を拝命しました比留間哲生でございます。

連協はこの一年、公共事業唯一の評価機関である事業評価監視委員会の正当性を追及し続けました。一昨年開催された同委員会の付帯意見である、「住民との

合意を得ること」を全く省みず十分な審議もなしに形式的に「横環南は事業継続」としたことを不当であると再審議を求めて最高裁まで争いました。

この間事業者は民主党政策の「公共事業の推進には地域住民の意見を尊重すること」を逆手に取り始めました。栄区の 5 年毎の住民意識調査に突然「横環南ができれば東名、中央高速につながり便利になります。賛成ですか」と問いかけ「住民の多くの方が待ち望んでいることが分かった」と市長が市議会で推進を演じたのです。来年の事業評価に向けて彼らの切り札となる「住民の合意を得た」のような情報操作を何としても切り崩さねばなりません。また事業評価の「ものさし」である B/C は極めて厳しい数字になることは間違いありません。我々の追及が功を奏し事業仕分けでも厳しく追及されたからです。しかしこの 5 月末には国交省は社会資本整備審議会で「大震災時に高速道路が避難道路として有効と分かったので B/C とは別に配慮すべき」と答申させました。事業者は焦っているのです。これらに対抗して今年度はその関係先と各委員に事業の進め方の実態を明らかにして来年度に予定されている委員会「事業凍結」

を引き出すための準備作業が我々に課せられた最大の仕事です。

横浜市、国には財源がありません。東日本大震災からの復興が第一優先の事業であることは全国民が認めるどころです。連協の 20 年以上に亘る活動が、大幅に現地工事を遅らせることに成功してきました。もう一押し of 努力で凍結に追い込むチャンスです。皆様のお力添えをお願い致します。

以上

23 年度役員リスト

【○印 新任】

(連協の新年度は 6 月からです)

役員名	氏名
会長	比留間 哲生
副会長	高村 信夫
副会長	田中 克己
副会長	○中里 修
環境部長	鈴木 伸之
環境部副部長	高村 鈴子
環境部副部長	横地 美農里
法都計部長	青木 達喜
法都計部副部長	永田 親義
法都計部副部長	高村 信夫
事務局長	長谷川 誠二
事務局企画学習	岩倉 正剛
事務局広報編集、 ニュース編集長	和田 雄偉
事務局HP担当	本田 瑛美
会計	関口 豊子
会計監査	佐藤 昇
顧問(渉外)	柴田 哲夫
顧問	中嶋 仁
顧問	○松本 昌司

【排ガスによる喘息・肺がんを考える】 健康学習会の開催

5月29日（日）本郷中学校体育館にて雨の降りしき中120名の参加を得て開催された。



講演1: 私がジーゼル排ガス研究から学んだ事

講師：嵯峨井 勝氏（元国立環境研究所研究員、青森県立保健大学名誉教授）



なぜ喘息患者は減らないのか？

嵯峨井講師は、大気汚染物質である二酸化窒素（NO₂）、浮遊粒子状物質（SPM）と喘息患者発生率との相関を分析し、NO₂との高い相関があるにもかかわらず喘息患者が一向に減少しないことから、SPM中のジーゼル排気粒子（DEP）に着目し長年にわたりマウスを使った吸入実験を続け、**ジーゼル排気微粒子（DEP）により気管支喘息の発症を解明できた**ことを解りやすく説明して頂きました。

また、微小粒子状物質（PM_{2.5}）の大部分は自動車排ガスから排出され、この中の超微粒（ナノ）DEP粒子は気管支・肺細胞に飲み込まれ肺がんの誘発要因となる他、大脳皮質の末梢血管細胞にまで入り込むとのことのお話しも伺い、参加者一同驚くと共に改めて住宅地の中の高速道路はいらないと痛感しました。

講演2：大気汚染問題の経緯と課題

講師：西村隆雄氏（弁護士、川崎公害裁判・東京大気裁判弁護団、全国公害被害弁護団連絡協議会副団長）



新たな公害被害者救済制度創設の署名運動

西村講師は、大気公害被害者からの多くの訴訟が行われた経緯、西淀川・川崎・尼崎・名古屋南部・東京等公害裁判で被害認定を勝ち取った事例をあげられ、嵯峨井講師がジーゼル排気微粒子（DEP）による気管支喘息の発症を証人として法廷で明らかにしたことが大きな要因となったことも上げられた。

また、国は1988年に公害健康被害補償法を改悪、新規認定を打ち切ったが、その後も自動車排ガスによる公害病患者は増え続けていることをあげ、川崎・東京の医療費助成制度を全国レベルに展開させることが重要、そのための「新公害被害者救済制度の創設を求める署名運動」への協力を訴えられた。

（事務局長 長谷川）

対外活動記録

- 5/10 大気汚染公害被害者の新救済制度実現をめざす学習会（19団体47名参加）連協から3名参加。連協から「横環南線の道路建設反対運動と大気汚染」について講演
- 5/11 栄区民アンケートに関わる情報公開請求に対する横浜市からの回答書受領
- 5/12 大気汚染・道路公害かながわ連絡会
- 5/22 「犬山町の生活環境を守る会総会」参加（会長）
- 5/24 大気汚染公害被害者新救済制度神奈川相談会（第4回）参加
- 5/24 高尾天狗裁判更新弁論1名傍聴（東京高裁、裁判官全員交替に伴う再弁論）
- 5/29 健康学習会開催。於本郷中学校、参加120名
- 6/01 全国公害被害者総行動（霞が関デモ行進、国交省交渉、総決起集会）8名参加